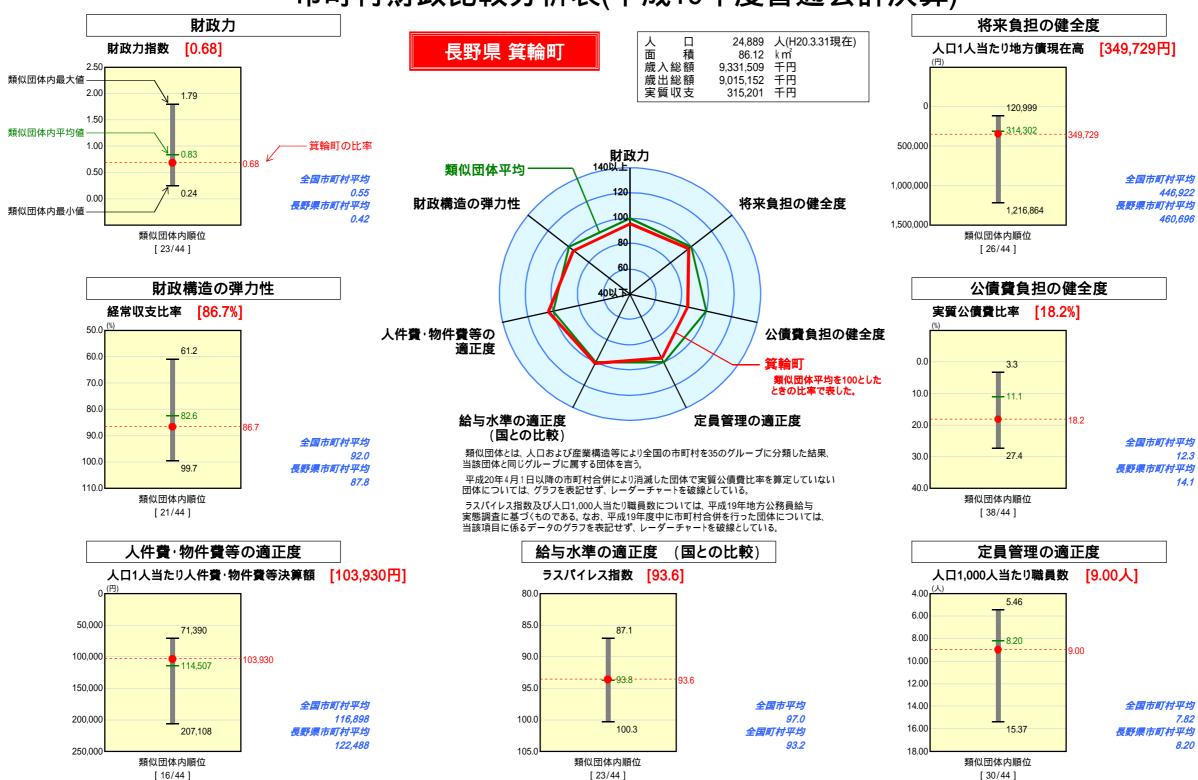
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄 類似団体の平均より高めであるが、平成16年度をピークに減少傾向にある。 類似団体数値を若干下回るが、全国平均を0.1ポイントほど上回っている。 財政力指数 人口1人当たり 今後は改善される見込であるが、更に税の徴収強化等に努める。 地方債現在高 引続き地方債の発行の抑制、減債基金の活用などにより財政の健全化に努める。 経常収支比率 類似団体平均を4.1%上回っている。福祉関係経費(扶助費)の増加や公営企業債に充てた繰出金 実質公債費比率 大型建設事業に伴う起債の償還額増加により類似団体平均を上回る18.2% の影響が大きい。人件費は退職者の不補充等により前年に比べ減となっている。 であるが、前年度に比べ0.9%改善された。次年度以降も改善されていく見込 今後も引き続き職員の定数削減や起債の借入の抑制に努める。 みとなっているが、引き続き公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行の 抑制、減債基金の活用などにより財政健全化に努める。 類似団体平均を下回っているが、決算額は昨年に比べ増となっている。 人口1人当たり 今後も職員の退職後新規採用者の抑制等により人件費の削減や事務事業の見直しを行い経費の 類似団体に比較し公立保育園数が多いため、類似団体平均を上回る9.0人 人件費·物件費等 人口1,000人当たり となっている。職員の定員適正化計画に基づき 今後も退職後新規採用者の 節減に努める 抑制を図り適切な定員管理に努める。 ラスパイレス指数 類似団体とほぼ同じ水準にある。 今後も職員の退職後新規採用者の抑制や人事評価制度の活用により給与水準の適正化に努める

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。